

令和4年度

大津菊陽水道企業団

水道事業会計予算書

大津菊陽水道企業団

令和4年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予算

(総則)

第1条 令和4年度大津菊陽水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	35,500 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	8,068,100 m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	22,104 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,614,584 千円
第1項	営 業 収 益	1,353,436 千円
第2項	営 業 外 収 益	261,145 千円
第3項	特 別 利 益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,344,460 千円
第1項	営 業 費 用	1,329,501 千円
第2項	営 業 外 費 用	4,542 千円
第3項	特 別 損 失	417 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 848,212千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144,691千円、減債積立金31,837千円及び建設改良積立金 262,690千円、過年度分損益勘定留保資金 211,561千円及び当年度分損益勘定留保資金 197,433千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	142,003 千円
第1項 企 業 債	142,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	1 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第4項 その他の資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	990,217 千円
第1項 建 設 改 良 費	958,377 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	31,839 千円
第4項 出 資 金	1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新武蔵ヶ丘配水池築造事業	142,000千円	証書借入	年 3.0%以内	財政融資資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することが出来る。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税の納付額に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 199,028 千円 |
| (2) 交 際 費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,784千円と定める。

令和4年2月17日 提出

大津菊陽水道企業団

企業長 後藤三雄

予算に関する説明書

目次

令和4年度	予算実施計画	1
令和4年度	予定キャッシュ・フロー計算書	3
令和4年度	給与費明細書	4
令和3年度	予定損益計算書	8
令和3年度	予定貸借対照表	9
令和4年度	予定貸借対照表	11
	【注記】	13

令和4年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予算実施計画 (税込)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	水道事業収益		1,614,584	
	1	営業収益	1,353,436	
		1 給水収益	1,263,727	水道料金収入
		2 受託工事収益	79,475	受託工事による収入
		3 その他営業収益	10,234	手数料(給水検査・料金督促)等
	2	営業外収益	261,145	
		1 受取利息及び配当金	134	預金利息
		2 長期前受金戻入	68,024	過去に収受した補助金等の収益化
		3 引当金戻入益	1	引当金の戻入益
		4 消費税還付金	64,216	消費税及び地方消費税の還付額
		5 雑収益	128,770	新設加入金、下水道料金徴収益等
	3	特別利益	3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	水道事業費用		1,344,460	
	1	営業費用	1,329,501	
		1 原水及び浄水費	203,723	取水・浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	224,489	配水・給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	80,501	受託工事に要する費用
		4 総係費	299,321	事業運営管理に要する費用
		5 減価償却費	506,365	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15,100	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価、雑支出等
	2	営業外費用	4,542	
		1 支払利息	3,944	企業債の利息
		2 雑支出	597	分水負担金他
		3 消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
	3	特別損失	417	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	415	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	資本的収入		142,003	
	1	企業債	142,000	
		1 企業債	142,000	新武蔵ヶ丘配水池築造事業の財源に充当
	2	工事負担金	1	
		1 工事負担金	1	配水管等の新設及び移設工事費に対する負担金
	3	固定資産売却 代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却原価
	4	その他の資本 的収入	1	
		1 その他の収入	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	資本的支出		990,217	
	1	建設改良費	958,377	
		1 配水設備工事費	931,000	施設、管路等の新設・更新費用、設計業務・監理業務費用
		2 メーター費	2,158	メーターの払出費用
		3 固定資産購入費	25,219	固定資産の購入費用
	2	企業債償還金	31,839	
		1 企業債償還金	31,839	既借入企業債の償還元金
	4	出資金	1	
		1 出資金	1	

令和4年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,908,000
減価償却費	506,365,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,000
長期前受金戻入額	△ 68,024,000
受取利息及び受取配当金	△ 134,000
支払利息	3,944,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,947,700
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 532,715
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 394,000
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
固定資産除却費	15,100,000
小 計	548,297,585
受取利息及び受取配当金	134,000
支払利息	△ 3,944,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,487,585

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,555,887,285
有価証券の取得による支出	△ 1,000
工事負担金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,555,886,285

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	689,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,837,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,162,739

資金増加額	△ 354,235,961
資金期首残高	1,185,166,232
資金期末残高	830,930,271

令和4年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	12	26 (4)	610	99,973	60,393	160,976	38,052	199,028
前年度	損益勘定支弁職員	12	25 (4)	610	102,759	63,461	166,830	39,776	206,606
比 較		0	1 (1)	0	△ 2,786	△ 3,068	△ 5,854	△ 1,724	△ 7,578

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養	期末・勤勉		管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職特別	児童	宿日直	合 計
		期末	勤勉									
本年度	2,220	22,932	16,558	1,687	4,254	1,451	152	6,288	60	1,200	3,591	60,393
前年度	2,196	25,165	17,299	2,156	4,104	1,462	140	6,240	60	1,040	3,599	63,461
比 較	24	△ 2,233	△ 741	△ 469	150	△ 11	12	48	0	160	△ 8	△ 3,068

(注)1 ()内は、会計年度任用職員について外書き。

(注)2 期末手当、勤勉手当及び法定福利には賞与引当金繰入額を含む。

(注)3 特殊勤務手当は、業務時間外における 緊急呼出手当(緊急時の呼出1回につき、1,000円)。

ア 一般職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給与費			法定福利費	合 計
			給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	26	93,330	58,192	151,522	36,550	188,072
前年度	損益勘定支弁職員	25	96,116	61,150	157,266	38,279	195,545
比 較		1	△ 2,786	△ 2,958	△ 5,744	△ 1,729	△ 7,473

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	扶養	期末・勤勉		管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職特別	児童	宿日直	合 計
		期末	勤勉									
本年度	2,220	21,174	16,558	1,687	4,254	1,248	104	6,096	60	1,200	3,591	58,192
前年度	2,196	23,297	17,299	2,156	4,104	1,259	92	6,048	60	1,040	3,599	61,150
比 較	24	△ 2,123	△ 741	△ 469	150	△ 11	12	48	0	160	△ 8	△ 2,958

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合 計	
		給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	4	6,643	2,201	8,844	1,502	10,346
前年度	損益勘定支弁職員	4	6,643	2,311	8,954	1,497	10,451
比 較		0	0	△ 110	△ 110	5	△ 105

(手当の内訳)

(単位:千円)

区 分	期末	通勤	特殊勤務	時間外	児童	宿日直	合 計
本年度	1,758	203	48	192	0	0	2,201
前年度	1,868	203	48	192	0	0	2,311
比 較	△ 110	0	0	0	0	0	△ 110

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減	増減事由別内訳		説明 及び 備考
給 料	△ 2,786	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	2,007	対象職員：21名(退職者除く)
		その他の増減分	△ 4,793	退職者と新規採用者の給料差に伴う減少 再任用職員 2名の増加等
手 当	△ 3,068	制度改正に伴う増減分	△ 1,059	期末手当率の改定による減
		その他の増減分	△ 2,009	退職者と新規採用者の給料差に伴う減少 再任用職員の増加等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	323,445 円
	平均給与月額	366,633 円
	平均年齢	43.42 歳
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	328,746 円
	平均給与月額	377,418 円
	平均年齢	44.08 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	構成町の制度
高校卒	150,600 円	150,600 円
短大卒	163,100 円	163,100 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和4年1月1日 現在	1級	4	16.67
	2級	2	8.33
	3級	4	16.67
	4級	7	29.17
	5級	2	8.33
	6級	4	16.67
	7級	1	4.17
	計	24 人	100 %
令和3年1月1日 現在	1級	3	12.50
	2級	3	12.50
	3級	3	12.50
	4級	8	33.33
	5級	1	4.17
	6級	5	20.83
	7級	1	4.17
	計	24 人	100 %

(級別の基準となる職務)

区分	企 業 職
1 級	主事、技師の職務
2 級	高度な知識経験を必要とする主事、技師の職務
3 級	参事、主査の職務
4 級	係長の職務及び高度な知識経験を必要とする参事の職務
5 級	課長補佐の職務
6 級	次長、課長、審議員の職務
7 級	事務局長の職務及びその職務内容がこれと同程度である職務

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)	24 人	
	昇給に係る職員数 (B)	24 人	
	号 給 別 内 訳	2号給	6 人
		4号給	14 人
		6号給	0 人
		8号給	3 人
		3号給	1 人
比率 (B/A)	100.00 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	24 人	
	昇給に係る職員数 (B)	23 人	
	号 給 別 内 訳	2号給	4 人
		4号給	13 人
		7号給	2 人
		8号給	2 人
		3号給	2 人
比率 (B/A)	95.83 %		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率	0.09 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日 現在)	79.17 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(令和2年度実績)	357 円
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	期別支給率		支給率 計	職務上の段階 職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
構成町の制度	2.225	2.225	4.450	有

(7) その他の手当

区 分	構成町の制度との異同	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
宿 日 直 手 当	異なる	宿直 7,000円/回 日直 8,000円/回

(8) 退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
構成町の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

令和3年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定損益計算書(税抜)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,131,864,000		
(2) 受託工事収益	5,038,000		
(3) その他の営業収益	9,817,000		
		1,146,719,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	173,535,000		
(2) 配水及び給水費	194,130,000		
(3) 受託工事費	5,002,000		
(4) 総係費	262,519,000		
(5) 減価償却費	473,607,000		
(6) 資産減耗費	15,100,000		
(7) その他の営業費用	2,000		
		1,123,895,000	
営業利益			22,824,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	50,000		
(2) 長期前受金戻入	68,054,000		
(3) 雑収益	1,000		
(4) 引当金戻入益	112,062,000		
		180,167,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,376,000		
(2) 雑支出	543,000		
		3,919,000	176,248,000
経常利益			199,072,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	365,000		
(3) その他特別損失	1,000	367,000	△ 365,000
7 予備費			
(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
当年度純利益			188,707,000
その他未処分利益剰余金変動額			360,399,361

令和3年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定貸借対照表(税抜)

(令和4年3月31日)

		－ 資産の部 －			
	円	円		円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地		445,836,125			
ロ 建物	481,903,774				
減価償却累計額	△ 228,045,333	253,858,441			
ハ 構築物	17,053,317,776				
減価償却累計額	△ 6,944,452,922	10,108,864,854			
ニ 機械及び装置	3,189,797,109				
減価償却累計額	△ 1,845,489,752	1,344,307,357			
ホ 車両運搬具	42,616,984				
減価償却累計額	△ 26,605,993	16,010,991			
ヘ 工具器具及び備品	96,942,456				
減価償却累計額	△ 71,296,483	25,645,973			
ト 建設仮勘定		69,926,000			
有形固定資産合計			12,264,449,741		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		386,100			
無形固定資産合計			386,100		
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券		50,000			
投資その他の資産合計			50,000		
固定資産合計				12,264,885,841	
2 流動資産					
(1) 現金預金			1,185,166,232		
(2) 未収金		69,179,300			
(3) 貸倒引当金		△ 679,242	68,500,058		
(4) 貯蔵品			34,603,495		
(5) 前払金			0		
(6) その他流動資産			200,000		
流動資産合計				1,288,469,785	
資産合計				13,553,355,626	

－ 負債の部 －			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	98,450,307		
企業債合計		98,450,307	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	136,630,000		
ロ 公務災害引当金	45,000,000		
引当金合計		181,630,000	
固定負債合計			280,080,307
4 流動負債			
(1) 一時借入金		391,000,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	31,837,261		
企業債合計		31,837,261	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 前受金		257,750,000	
(5) 未払金		0	
(6) 預り金		50,000,000	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金等	0		
ロ 修繕引当金	3,000		
ハ 賞与引当金	14,594,000		
引当金合計		14,597,000	
(8) その他流動負債		900,000	
流動負債合計			746,084,261
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,121,884,732	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,414,019,119	
繰延収益合計			1,707,865,613
負債合計			<u>2,734,030,181</u>
－ 資本の部 －			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	186,730,052		
ロ 繰入資本金	19,368,000		
ハ 組入資本金	9,235,744,605		
自己資本金合計		9,441,842,657	
資本金合計			9,441,842,657
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	471,341,770		
ロ 国庫補助金	2,951,166		
ハ 受贈財産評価額	59,393,648		
資本剰余金合計		533,686,584	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	32,000,000		
ロ 建設改良積立金	262,689,843		
ハ 当年度未処分剰余金	549,106,361		
利益剰余金合計		843,796,204	
剰余金合計			1,377,482,788
資本合計			<u>10,819,325,445</u>
負債資本合計			<u>13,553,355,626</u>

令和4年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計 予定貸借対照表(税抜)

(令和5年3月31日)

－ 資産の部 －

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		445,835,125		
ロ 建物	653,438,774			
減価償却累計額	△ 239,158,333	414,280,441		
ハ 構築物	17,503,597,826			
減価償却累計額	△ 7,301,357,972	10,202,239,854		
ニ 機械及び装置	3,928,718,166			
減価償却累計額	△ 1,961,979,809	1,966,738,357		
ホ 車両運搬具	42,616,984			
減価償却累計額	△ 30,758,993	11,857,991		
ヘ 工具器具及び備品	133,370,456			
減価償却累計額	△ 77,300,483	56,069,973		
ト 建設仮勘定		95,382,000		
有形固定資産合計			13,192,403,741	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		386,100		
無形固定資産合計			386,100	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		51,000		
投資その他の資産合計			51,000	
固定資産合計				13,192,840,841
2 流動資産				
(1) 現金預金			830,930,271	
(2) 未収金		102,127,000		
(3) 貸倒引当金		△ 692,242	101,434,758	
(4) 貯蔵品			34,503,495	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			200,000	
流動資産合計				967,068,524
資産合計				14,159,909,365

－ 負債の部 －			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	1,144,689,916		
企業債合計		1,144,689,916	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	136,630,000		
ロ 公務災害引当金	45,000,000		
引当金合計		181,630,000	
固定負債合計			1,326,319,916
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債	33,760,391		
企業債合計		33,760,391	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 未払金		150,650,000	
(5) 前受金		0	
(6) 預り金		50,000,000	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金等	0		
ロ 修繕引当金	3,000		
ハ 賞与引当金	14,200,000		
引当金合計		14,203,000	
(8) その他流動負債		900,000	
流動負債合計			249,513,391
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,121,883,732	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,482,041,119	
繰延収益合計			1,639,842,613
負債合計			<u>3,215,675,920</u>
－ 資本の部 －			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	186,730,052		
ロ 繰入資本金	19,368,000		
ハ 組入資本金	9,235,744,605		
自己資本金合計		9,441,842,657	
資本金合計			9,441,842,657
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	471,341,770		
ロ 国庫補助金	2,951,166		
ハ 受贈財産評価額	59,393,648		
資本剰余金合計		533,686,584	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	162,739		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分剰余金	968,541,465		
利益剰余金合計		968,704,204	
剰余金合計			1,502,390,788
資本合計			<u>10,944,233,445</u>
負債資本合計			<u>14,159,909,365</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出による減価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	7	～	50	年
構造物	10	～	60	年
機械及び装置	6	～	30	年
車両運搬具	4	～	6	年
工具器具及び備品	2	～	20	年

(2) 無形固定資産は、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として 46,728 千円を支給する予定のため、賞与引当金 14,594千円を取り崩す見込みである。